



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 國分 文也
 (氏名) 花田 多雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-3282-4805
 平成27年12月2日

上場取引所 東名

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,524,221	△8.2	74,592	△19.3	117,392	△31.2	104,139	△22.2	101,218	△22.3	49,982	△75.5
27年3月期第2四半期	7,110,555	11.4	92,453	16.0	170,591	19.5	133,807	17.9	130,272	16.5	204,325	32.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第2四半期	58.33		58.33	
27年3月期第2四半期	75.07		75.07	

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
 3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,524,515		1,690,127		1,533,596		20.4	
27年3月期	7,673,064		1,678,713		1,518,515		19.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年3月期	—	10.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.50	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,000,000	△6.6	135,000	△16.0	230,000	84.6	190,000	68.5	180,000	70.4	103.72	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,737,940,900 株	27年3月期	1,737,940,900 株
28年3月期2Q	2,570,710 株	27年3月期	2,567,510 株
28年3月期2Q	1,735,371,878 株	27年3月期2Q	1,735,395,606 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年11月5日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成27年11月6日(金)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報	12
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国では総じてみれば緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国では全体として景気が減速し、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、世界的な株安が起り、金融市場の混乱がみられました。原油価格は一時的な反発がみられたものの、その後再び下落し、商品市況についても概ね低調に推移しました。

米国経済は、設備投資等に弱めの動きもみられましたが、堅調な雇用環境等から、家計部門の消費が下支えとなって景気の回復が続きました。

欧州経済は、ドイツ、英国等の主要国で回復が続き、景気は持ち直しましたが、ギリシャの債務問題による混乱が金融市場の不安定化を招きました。

アジア経済は、中国が消費、投資、輸出の鈍化により一段と減速したほか、アセアンでも、内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたことなどから、全体として弱めの回復となりました。

日本経済は、賃金の伸びが低いことから、消費が緩慢になるなど、全体的に弱めの動きとなりました。

このような経済環境のなか、当第 2 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	6,524,221	7,110,555	△ 586,334
売上総利益	346,109	349,192	△ 3,083
営業利益	74,592	92,453	△ 17,861
持分法による投資損益	54,383	61,501	△ 7,118
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	101,218	130,272	△ 29,054
収 益	3,875,225	4,084,511	△ 209,286

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、石油トレーディング分野における販売価格の下落により、前第 2 四半期連結累計期間比 5,863 億円 (8.2%) 減収の 6 兆 5,242 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第 2 四半期連結累計期間比 2,093 億円 (5.1%) 減収の 3 兆 8,752 億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 31 億円 (0.9%) 減益の 3,461 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で減益となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことにより、前第 2 四半期連結累計期間比 179 億円 (19.3%) 減益の 746 億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 2 四半期連結累計期間比 71 億円 (11.6%) 減益の 544 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、前第 2 四半期連結累計期間比 291 億円 (22.3%) 減益の 1,012 億円となりました。この結果、平成 28 年 3 月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 1,800 億円に対しての進捗率は、56.2%となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・生活産業

中国向け大豆取引の採算悪化による影響等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 62 億円 (4.1%) 減益の 1,456 億円となりました。情報関連事業における関連会社株式の売却益や、保険・不動産分野において、海外不動産開発事業等における持分法による投資損益の増益があったものの、前年同期の米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益の反動及び不動産関連事業の有価証券損益の減益等により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 232 億円 (43.1%) 減益の 306 億円となりました。

・素材

Helena Chemical での円安の影響、チップ・パルプ並びに石油化学製品の採算改善等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 143 億円 (16.7%) 増益の 999 億円となり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 35 億円 (22.4%) 増益の 192 億円となりました。

・エネルギー・金属

石油・ガス開発分野における油ガス価下落等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 152 億円 (53.0%) 減益の 135 億円となりました。四半期利益は、前年同期のカナダ石炭事業における減損損失の反動があったものの、チリ銅事業等の持分法による投資損益の減益並びに石油・ガス開発事業での減損損失計上等により、前第 2 四半期連結累計期間比 263 億円 (-%) 悪化の 104 億円 (損失) となりました。

・電力・プラント

英国電力コンソリデーション事業の増益並びに南米車両納入案件の取扱高増加等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 3 億円 (1.1%) 増益の 309 億円となりました。持分法による投資損益は、原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業や FPSO 傭船事業の稼働開始等により、前第 2 四半期連結累計期間比 16 億円 (5.3%) 増益の 313 億円となりました。一方、四半期利益は、海外電力 IPP 事業における持分売却益の計上があったものの、ウルグアイ LNG 受入ターミナル事業からの撤退に伴う損失を主因に、前第 2 四半期連結累計期間比 73 億円 (37.5%) 減益の 122 億円となりました。

・輸送機

船舶関連事業並びに建設機械販売事業の増益により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 57 億円 (12.8%) 増益の 504 億円となったものの、ウルグアイ

LNG 受入ターミナル事業からの撤退に伴う損失並びに持分法による投資損益の減益により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比横這いの 129 億円となりました。

- (注)1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。
- 2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	75,245	76,731	△1,485
資 本 合 計	16,901	16,787	114
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	28,896	28,876	20
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.71 倍	1.72 倍	△0.01 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、現金及び現金同等物や営業債権及び貸付金が増加したものの、棚卸資産の減少を主因に、前連結会計年度末比 1,485 億円減少の 7 兆 5,245 億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比横這いの 2 兆 8,896 億円となりました。資本合計は、前連結会計年度末からの円高(対豪ドル)の影響により在外営業活動体の換算差額が減少したものの、利益の積上げにより、前連結会計年度末比 114 億円増加の 1 兆 6,901 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.71 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 728 億円増加の 5,420 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、1,370 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式売却収入があった一方で、海外資源関連への資本的支出等により 917 億円の支出となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、454 億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金及び社債の調達を行った結果、331 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が 1,012 億円となったことにより、期初に公表した連結業績予想（1,800 億円）に対しての進捗率は 56.2%となりました。

平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、期初に公表した連結業績予想に対し、売上高は、1 兆円減収の 13 兆円を見込んでおります。営業利益は、売上高の減収に伴う売上総利益の減益を主因に、150 億円減益の 1,350 億円を見込んでおります。税引前利益は、営業利益並びに持分法による投資損益の減益により、200 億円減益の 2,300 億円を見込んでおります。しかしながら、法人所得税負担の改善が見込まれることにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は、期初予想の 1,800 億円に据え置きました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向 20%以上で決定することを基本方針としております。

平成 28 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益を 1,800 億円と予想していることから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 21 円（なお、中間配当金については 10 円 50 銭で決議済）とする予定です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減額	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	541,955	469,106	72,849	社 債 及 び 借 入 金	648,791	522,992	125,799
定期預金	7,655	12,310	△ 4,655	営 業 債 務	1,246,478	1,313,165	△ 66,687
有 価 証 券	0	601	△ 601	そ の 他 の 金 融 負 債	407,832	447,122	△ 39,290
営業債権及び貸付金	1,401,988	1,350,473	51,515	未 払 法 人 所 得 税	18,365	20,955	△ 2,590
その他の金融資産	251,591	219,221	32,370	そ の 他 の 流 動 負 債	333,266	425,775	△ 92,509
棚卸資産	765,606	898,870	△ 133,264				
その他の流動資産	218,729	310,086	△ 91,357				
流動資産合計	3,187,524	3,260,667	△ 73,143	流 動 負 債 合 計	2,654,732	2,730,009	△ 75,277
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,800,916	1,819,015	△ 18,099	社 債 及 び 借 入 金	2,790,440	2,846,032	△ 55,592
その他の投資	384,832	421,434	△ 36,602	長 期 営 業 債 務	19,513	20,549	△ 1,036
長期営業債権及び 長期貸付金	195,732	213,042	△ 17,310	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	86,087	113,680	△ 27,593
その他の非流動金融資産	86,045	90,336	△ 4,291	退 職 給 付 に 係 る 負 債	73,401	76,135	△ 2,734
				繰 延 税 金 負 債	113,805	115,716	△ 1,911
				そ の 他 の 非 流 動 負 債	96,410	92,230	4,180
				非 流 動 負 債 合 計	3,179,656	3,264,342	△ 84,686
				負 債 合 計	5,834,388	5,994,351	△ 159,963
有 形 固 定 資 産	1,356,845	1,363,776	△ 6,931	資 本			
無 形 資 産	363,945	366,185	△ 2,240	資 本 金	262,686	262,686	—
繰延税金資産	74,516	62,223	12,293	資 本 剰 余 金	147,640	148,243	△ 603
その他の非流動資産	74,160	76,386	△ 2,226	自 己 株 式	△ 1,363	△ 1,361	△ 2
				利 益 剰 余 金	812,107	728,098	84,009
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				そ の 他 の 包 括 利 益 に て 公 正 価 値 測 定 さ れ る 金 融 資 産 の 評 価 差 額	87,961	108,256	△ 20,295
				在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	288,822	327,782	△ 38,960
				キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 評 価 差 額	△ 64,257	△ 55,189	△ 9,068
				確 定 給 付 制 度 に 係 る 再 測 定	—	—	—
				親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計	1,533,596	1,518,515	15,081
				非 支 配 持 分	156,531	160,198	△ 3,667
非 流 動 資 産 合 計	4,336,991	4,412,397	△ 75,406	資 本 合 計	1,690,127	1,678,713	11,414
資 産 合 計	7,524,515	7,673,064	△ 148,549	負 債 及 び 資 本 合 計	7,524,515	7,673,064	△ 148,549

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	3,765,916	3,984,019	△ 218,103	△ 5.5%
サービスに係る手数料等	109,309	100,492	8,817	8.8%
収益合計	3,875,225	4,084,511	△ 209,286	△ 5.1%
商品の販売等に係る原価	△ 3,529,116	△ 3,735,319	206,203	△ 5.5%
売上総利益	346,109	349,192	△ 3,083	△ 0.9%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 271,517	△ 256,739	△ 14,778	5.8%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 22,836	△ 6,272	△ 16,564	264.1%
固定資産売却損益	4,717	5,347	△ 630	△ 11.8%
その他の損益	△ 3,718	31,221	△ 34,939	—
その他の収益・費用合計	△ 293,354	△ 226,443	△ 66,911	29.5%
金融損益				
受取利息	8,046	7,848	198	2.5%
支払利息	△ 16,754	△ 20,155	3,401	△ 16.9%
受取配当金	10,502	15,744	△ 5,242	△ 33.3%
有価証券損益	8,460	△ 17,096	25,556	—
金融損益合計	10,254	△ 13,659	23,913	—
持分法による投資損益	54,383	61,501	△ 7,118	△ 11.6%
税引前四半期利益	117,392	170,591	△ 53,199	△ 31.2%
法人所得税	△ 13,253	△ 36,784	23,531	△ 64.0%
四半期利益	104,139	133,807	△ 29,668	△ 22.2%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	101,218	130,272	△ 29,054	△ 22.3%
非支配持分	2,921	3,535	△ 614	△ 17.4%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 12,786	5,390	△ 18,176	—
確定給付制度に係る再測定	△ 402	3,796	△ 4,198	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 1,817	3,426	△ 5,243	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 37,916	67,148	△ 105,064	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,156	△ 1,908	6,064	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 5,392	△ 7,334	1,942	△ 26.5%
税引後その他の包括利益合計	△ 54,157	70,518	△ 124,675	—
四半期包括利益合計	49,982	204,325	△ 154,343	△ 75.5%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	47,826	197,143	△ 149,317	△ 75.7%
非支配持分	2,156	7,182	△ 5,026	△ 70.0%
売上高	6,524,221	7,110,555	△ 586,334	△ 8.2%

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	148,243	154,054
非支配持分との資本取引及びその他	△ 603	△ 5,846
期末残高	147,640	148,208
自己株式		
期首残高	△ 1,361	△ 1,338
自己株式の取得及び売却	△ 2	△ 13
期末残高	△ 1,363	△ 1,351
利益剰余金		
期首残高	728,098	699,951
四半期利益(親会社の所有者)	101,218	130,272
その他の資本の構成要素からの振替	5,353	1,844
親会社の所有者に対する支払配当	△ 22,562	△ 21,695
期末残高	812,107	810,372
その他の資本の構成要素		
期首残高	380,849	268,005
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 14,813	8,634
在外営業活動体の換算差額	△ 38,960	62,478
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	510	△ 8,266
確定給付制度に係る再測定	△ 129	4,025
利益剰余金への振替	△ 5,353	△ 1,844
非金融資産等への振替	△ 9,578	—
期末残高	312,526	333,032
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,533,596	1,552,947
非支配持分		
期首残高	160,198	147,873
非支配持分に対する支払配当	△ 6,113	△ 1,798
非支配持分との資本取引及びその他	290	5,379
四半期利益(非支配持分)	2,921	3,535
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 20	△ 73
在外営業活動体の換算差額	△ 733	3,740
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	31	△ 46
確定給付制度に係る再測定	△ 43	26
期末残高	156,531	158,636
資本合計	1,690,127	1,711,583
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	47,826	197,143
非支配持分	2,156	7,182
四半期包括利益合計	49,982	204,325

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	104,139	133,807	△ 29,668
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	56,829	48,485	8,344
固定資産損益	18,119	925	17,194
金融損益	△ 10,254	13,659	△ 23,913
持分法による投資損益	△ 54,383	△ 61,501	7,118
法人所得税	13,253	36,784	△ 23,531
営業債権の増減	△ 15,973	29,590	△ 45,563
棚卸資産の増減	133,255	56,164	77,091
営業債務の増減	△ 65,439	△ 117,431	51,992
その他	△ 42,505	△ 133,709	91,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,041	6,773	130,268
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 98,911	△ 86,302	△ 12,609
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 31,819	△ 33,802	1,983
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入及び取得による支出	39,046	△ 94,321	133,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,684	△ 214,425	122,741
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△ 17,146	85,710	△ 102,856
社債及び長期借入金等による調達及び返済	78,619	△ 125,853	204,472
配当金の支払額	△ 22,562	△ 21,695	△ 867
自己株式の取得及び売却	△ 2	△ 13	11
その他	△ 5,808	△ 4,626	△ 1,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,101	△ 66,477	99,578
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△ 5,609	9,955	△ 15,564
現金及び現金同等物の純増減額	72,849	△ 264,174	337,023
現金及び現金同等物の期首残高	469,106	665,498	△ 196,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,955	401,324	140,631

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	2,718,992	1,320,651	1,549,142	352,142
売上総利益	145,562	99,922	13,498	30,872
営業利益又は損失(△)	35,074	30,123	△11,250	△2,595
持分法による投資損益	6,636	1,173	4,737	31,334
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	30,571	19,230	△10,405	12,217
セグメントに対応する資産(平成27年9月末)	1,987,005	943,836	2,116,827	1,333,901
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	439,195	144,099	6,524,221	
売上総利益	50,409	5,846	346,109	
営業利益又は損失(△)	14,477	8,763	74,592	
持分法による投資損益	9,916	587	54,383	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△)	12,930	36,675	101,218	
セグメントに対応する資産(平成27年9月末)	809,683	333,263	7,524,515	

前第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	2,860,848	1,273,666	2,149,320	252,475
売上総利益	151,767	85,632	28,693	30,535
営業利益	43,320	23,863	4,336	3,780
持分法による投資損益	4,628	701	14,466	29,770
親会社の所有者に帰属する四半期利益	53,767	15,714	15,869	19,554
セグメントに対応する資産(平成27年3月末)	2,010,067	1,032,152	2,167,244	1,319,380
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	416,281	157,965	7,110,555	
売上総利益	44,700	7,865	349,192	
営業利益	10,026	7,128	92,453	
持分法による投資損益	11,387	549	61,501	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,009	12,359	130,272	
セグメントに対応する資産(平成27年3月末)	878,565	265,656	7,673,064	

- (注) 1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については「全社及び消去等」に含めております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフグループをはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

(7)親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。